



第7期(2015年3月期)決算及びDBJ法改正について

2015年5月25日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

I. 第7期(2015年3月期)決算について

1. 決算サマリー(連結)	… 3
2. 損益計算書(連結)	… 4
3. 貸借対照表(連結)	… 5
4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト(連結)	… 6
5. 不良債権及びその保全状況	… 7
6. 業務別損益概況(単体)	… 8
7. 危機対応業務にかかる実績等について	… 9

II. DBJ法改正について

1. DBJ法改正のポイント	… 11
2. 危機対応業務の義務付け・適確な実施	… 12
3. 特定投資業務概要(成長マネーの供給機能の強化)	… 13
4. 政府保有株式について	… 14
5. DBJ法改正に伴う第3次中計の財務目標値変更について	… 15

I. 第7期(2015年3月期)決算について

I-1. 決算サマリー(連結)

	(単位: 億円)	2014/3期 (A)	2015/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1 連結業務粗利益		1,453	1,281	△ 171
2 連結業務純益(一般貸引繰入前)		978	845	△ 132
3 連結業務純益(一般貸引繰入後)		978	845	△ 132
4 経常利益		1,657	1,530	△ 127
5 当期純利益		1,243	927	△ 315

6 与信関係費用(△は費用)		306	282	△ 23
7 株式・ファンド関係損益		303	321	18

	(単位: 億円)	2014/3末 (A)	2015/3末 (B)	増減 (B)-(A)
8 貸出金残高		138,384	132,613	△ 5,770
9 総資産		163,107	163,606	498

	(参考)速報値	2014/3末 (A)	2015/3末 (B)	増減 (B)-(A)
10 連結総自己資本比率		15.83%	16.79%	0.96%
11 連結普通株式等Tier1比率		15.30%	16.21%	0.91%

①損益の概況

- ◆ 連結業務粗利益は、2014/3期比171億円減の1,281億円
- ◆ 当期純利益は、同比315億円減の927億円
- ◆ 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により計282億円の益を計上
- ◆ 株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等による株式等売却益の増加もあり、同比18億円増の321億円の益を計上

②資産の概況

- ◆ 2015/3末の貸出金残高は、危機対応融資の約定回収等により、2014/3末比5,770億円減の13兆2,613億円
- ◆ 不良債権比率は、銀行法に基づくリスク管理債権ベースで0.77%、金融再生法開示債権(単体)ベースで0.75%と、ともに2014/3末比で改善

③財務健全性の確保

- ◆ 連結総自己資本比率は16.79%、連結普通株式等Tier1比率は16.21%

I-2. 損益計算書(連結)

(単位: 億円)		2014/3期 (A)	2015/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	連結業務粗利益	1,453	1,281	△ 171
2	資金利益	1,231	1,178	△ 53
3	役務取引等利益	136	79	△ 56
4	その他業務利益	84	23	△ 61
5	営業経費	△ 474	△ 435	38
6	連結業務純益(一般貸引繰入前)	978	845	△ 132
7	一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
8	連結業務純益(一般貸引繰入後)	978	845	△ 132
9	臨時損益(△は費用)	679	684	5
10	不良債権関連処理額	△ 3	△ 3	△ 0
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	309	286	△ 23
12	株式等関係損益	26	162	136
13	持分法による投資損益	22	22	0
14	その他	324	216	△ 108
15	うちファンド関連損益	277	159	△ 118
16	経常利益	1,657	1,530	△ 127
17	特別損益	2	6	3
18	税金等調整前当期純利益	1,660	1,536	△ 123
19	法人税等合計	△ 408	△ 589	△ 181
20	少数株主損益調整前当期純利益	1,251	946	△ 304
21	少数株主利益	8	19	10
22	当期純利益	1,243	927	△ 315

①連結業務粗利益

- ◆ 連結業務粗利益は、2014/3期比171億円減の1,281億円
- ◆ 資金利益は、貸出金残高の減少に加え、利幅縮小等により、同比53億円減の1,178億円
- ◆ 役務取引等利益は、投融資関連手数料の計上減により、同比56億円減少
- ◆ その他業務利益は、債券償還益の計上減等により、同比61億円減少

②株式等関係損益・ファンド関連損益

- ◆ 株式等関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、同比136億円増の162億円の益を計上
- ◆ ファンド関連損益は、同比118億円減少したものの、複数の投資案件のEXIT等により、159億円の益を確保

③当期純利益

- ◆ 当期純利益は、同比315億円減の927億円

I-3. 貸借対照表(連結)

(単位: 億円)		2014/3末 (A)	2015/3末 (B)	増減 (B)-(A)
1	現金預け金	2,601	3,177	575
2	有価証券	16,375	18,879	2,503
3	貸出金	138,384	132,613	△ 5,770
4	有形固定資産	2,376	2,661	285
5	支払承諾見返	1,071	1,674	603
6	貸倒引当金	△ 1,129	△ 847	282
7	その他	3,427	5,446	2,018
8	資産の部合計	163,107	163,606	498
9	債券・社債	42,374	45,693	3,318
10	借入金	91,826	85,982	△ 5,843
11	その他	2,629	4,458	1,828
12	負債の部合計	136,829	136,133	△ 696
13	資本金	12,069	12,069	—
14	資本剰余金	10,604	10,604	—
15	利益剰余金	2,827	3,447	619
16	その他の包括利益累計額	675	1,207	532
17	少数株主持分	100	143	43
18	純資産の部合計	26,277	27,472	1,195

①資産

- ◆ 貸出金は、危機対応融資の約定回収等により、2014/3末比5,770億円減の13兆2,613億円
- ◆ 有価証券は、投資業務の進捗等により、同比2,503億円増の1兆8,879億円
- ◆ その他資産は、コールローンの増加等により、同比2,018億円増の5,446億円

②負債

- ◆ 負債全体では、危機対応融資の約定回収に伴うツーステップ・ローンの返済を主とした借入金の同比5,843億円の減少等により、同比696億円減の13兆6,133億円

③純資産

- ◆ 2014/6の株主総会決議を経て配当実施(△308億円)
- ◆ 当期純利益927億円等により、純資産は2014/3末比1,195億円増の2兆7,472億円

(参考)連結株主資本等変動計算書

(単位: 億円)		当期首残高	当期変動額				当期末残高
				配当	当期純利益	その他	
1	資本金	12,069	—	—	—	—	12,069
2	資本剰余金	10,604	—	—	—	—	10,604
3	利益剰余金	2,827	619	△ 308	927	—	3,447
4	株主資本	25,501	619	△ 308	927	—	26,121
5	その他の包括利益累計額	675	532	—	—	532	1,207
6	少数株主持分	100	43	—	—	43	143
7	純資産合計	26,277	1,195	△ 308	927	575	27,472

I -4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト(連結)

(単位: 億円)		2014/3期 (A)	2015/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	株式・ファンド関係損益	303	321	18
2	株式等関係損益	26	162	136
3	投資損失引当金繰入(△)・戻入	0	△ 0	△ 1
4	株式等償却(△)	△ 21	△ 48	△ 27
5	株式等売却損(△)益	47	211	164
6	ファンド関連損益	277	159	△ 118
7	ファンド関連利益	316	223	△ 92
8	ファンド関連損失(△)	△ 38	△ 64	△ 25
9	持分法投資損益	22	22	0
10	与信関係費用(△は費用)	306	282	△ 23
11	貸倒引当金繰入(△)・戻入	261	256	△ 5
12	偶発損失引当金繰入(△)・戻入	1	△ 0	△ 1
13	貸出金償却(△)	△ 3	△ 3	△ 0
14	償却債権取立益	46	30	△ 16
15	貸出債権売却損(△)益	0	—	△ 0

◆株式・ファンド関係損益は、全体で321億円の益を計上

◆株式等関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、2014/3期比136億円増の162億円の益を計上

◆ファンド関連損益は、同比118億円減少したものの、複数の投資案件のEXIT等により、159億円の益を確保

◆約定回収の進捗等に加え、貸倒実績率の低下もあり、貸倒引当金は全体で256億円の戻入となり、与信関係費用合計で282億円の益を計上

I-5. 不良債権及びその保全状況

○リスク管理債権の状況＜連結＞

(単位: 億円)		2014/3末 (A)	2014/9末 (B)	2015/3末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
1	破綻先債権	27	15	—	△ 27	△ 15
2	延滞債権	952	970	805	△ 147	△ 165
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	393	257	217	△ 176	△ 40
4	リスク管理債権 ①	1,373	1,243	1,022	△ 350	△ 220
5	貸出金残高 ②	138,384	133,279	132,613	△ 5,770	△ 665
6	①/②	0.99%	0.93%	0.77%	△0.22%	△0.16%

◆リスク管理債権残高、
同不良債権比率ともに、
2014/9末比で減少

○金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

①金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)

(単位: 億円)		2014/3末 (A)	2014/9末 (B)	2015/3末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	18	5	△ 41	△ 13
8	危険債権	928	961	793	△ 135	△ 168
9	要管理債権	394	258	217	△ 176	△ 40
10	開示債権合計	1,368	1,237	1,016	△ 352	△ 222

◆金融再生法開示債権に
対する保全率は、開示債
権合計で93.9%と引き続き
高水準を堅持

②保全率 (単位: %)

11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—	—
12	危険債権	98.1	98.0	99.0	0.8	0.9
13	要管理債権	84.9	81.5	75.5	△9.3	△6.0
14	開示債権合計	94.4	94.6	93.9	△0.4	△0.7

③その他債権に対する引当率 (単位: %)

15	要管理債権以外の要注意先債権	13.0	11.3	9.7	△3.4	△1.6
16	正常先債権	0.2	0.2	0.2	△0.0	0.0

I-6. 業務別損益概況(単体)

(単位: 億円)		2014/3期 (A)	2015/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	融資業務	1,525	1,457	△ 67
2	融資損益	1,200	1,124	△ 75
3	償却・引当(ネット)	325	332	7
4	投資業務	360	353	△ 7
5	投資損益	283	402	118
6	償却・引当(ネット)	77	△ 48	△ 125
7	役務取引・その他損益等 (臨時損益含む)	156	74	△ 82
8	小計	2,043	1,885	△ 157
9	営業経費	△ 403	△ 403	△ 0
10	税引前当期純利益	1,639	1,482	△ 157
11	法人税等合計	△ 407	△ 581	△ 173
12	当期純利益	1,232	900	△ 331

(※)業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

(参考情報<単体>)

		2014/3期 (A)	2015/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	貸出金利回り	1.66%	1.53%	△0.13%
2	外部負債利回り	0.99%	0.90%	△0.09%
3	利幅	0.66%	0.63%	△0.04%
4	営業経費率	0.30%	0.31%	0.00%
5	利鞘	0.36%	0.32%	△0.04%

①融資業務

◆ 融資業務については、貸出金残高の減少に加え、利幅縮小等により融資損益が2014/3期比で減少した結果、全体でも同比67億円減となる1,457億円の利益を計上

②投資業務

◆ 投資業務については、複数の投資案件のEXIT等による株式等売却益の増加もあり、投資損益が同比118億円増加したものの、償却・引当(ネット)の増加により、全体では同比7億円減となる353億円の利益を計上

③その他

◆ 役務取引・その他損益等については、投融資関連手数料の計上減等により、同比82億円減となる74億円の利益を計上

I-7. 危機対応業務にかかる実績等について

2008/10

2008/12

2011/3

2015/3

指定金融機関として
危機対応業務開始

金融危機対応業務(2011/3末まで)

震災危機対応業務

これまでに危機認定
された主な事案

- ・金融危機
- ・円高危機
- ・震災危機

政府による増資措置

2009/9: 1,032億32百万円(株主割当)
2010/3: 779億62百万円(株主割当)

政府による増資措置

2011/12: 61億70百万円(交付国債の償還)
2012/6: 105億28百万円(交付国債の償還)
2012/12: 86億37百万円(交付国債の償還)

危機対応業務にかかる政府による増資額累計(2015/3末時点)
2,065億29百万円

危機対応業務への取り組み状況(累計実績)＜単体＞

(単位: 億円、件)

	2014/3末(A)		2015/3末(B) (*3)		増減(B)-(A)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 融資額(*1)	53,877	1,123	55,007	1,129	1,130	6
2 損害担保(*2)	2,683	47	2,683	47	—	—

(*1) 日本公庫よりソースステップ・ローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。

(*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計(申込予定のものを含む)です。

(*3) うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。

融資額2兆1,100億円(166件)、損害担保19億円(7件)

＜損害担保について＞

- 危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円(当社の更生手続終結により2011年4月に確定した額)については、最終的には、同契約に基づき、日本公庫より補てんされております。
- マイクロンメモリジャパン株式会社(旧エルピーダメモリ株式会社)に対する債権等の一部(*1)については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しており、当行は日本公庫に対し損害担保補償金合計277億円を請求し、既に支払いを受けております。なお、今後、補償金の支払いを受けた債権について元本にかかる回収等を行ったときは、当該回収等に補てん割合を乗じた金額を日本公庫に納付します。(*2)

(*1) 出資額284億円(補てん割合8割)、融資額100億円(同5割)
なお、記載金額に利息、損害金等は含まれておりません。

(*2) 当社からの更生計画に基づく弁済金受領に伴い、2015年3月末までに277億円のうち累計2億円を日本公庫に納付済。

Ⅱ．DBJ法改正について

Ⅱ-1. DBJ法改正のポイント

DBJ法改正前

1. 完全民営化の方向性は引き続き維持

2015年4月1日から概ね5年後から7年後を目途として、全株式を処分し、完全民営化



DBJ法改正後

- 目的規定(第1条)を始め本則は変更なし
- 株式処分については、(会社の目的の達成に与える影響等を踏まえて)できる限り早期に

2. 危機対応業務の適確な実施を図るための措置を講ずる

- 指定金融機関として危機対応業務を実施
- 2015年3月末まで危機対応のための政府出資が可能



- 当分の間、危機対応業務を行う責務を有する(併せて定款への記載義務)
- 財務基盤確保のための政府出資規定の延長、政府による1/3超の株式保有義務 等

3. 成長資金を集中的に供給する新たな投資(「特定投資」)の仕組みを時限的に創設

(競争力強化ファンド等を通じたりスクマネーの供給)



- 競争力強化ファンドを強化(産投出資による財源措置)する形で、2025年度までの時限措置として特定投資業務を実施(併せて定款への記載義務、民業の補完・奨励義務)
- 特定投資業務が完了するまでの間は、政府による1/2以上の株式保有義務

4. 政府関与の継続等を受けた民間金融機関への配慮規定など(本改正より新たに追加)

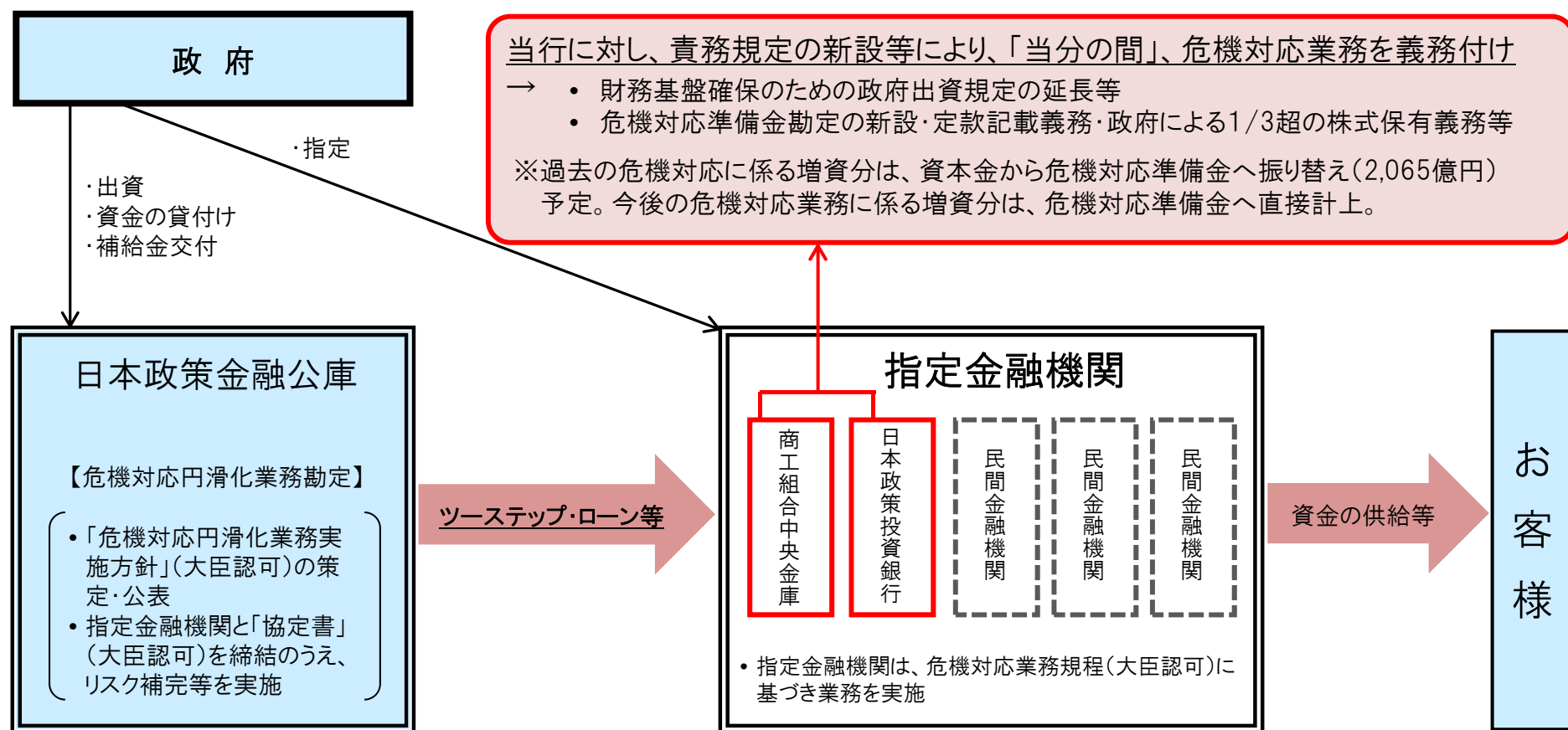
(3次中計でも掲げる通り、一般金融機関との協働を業務の中心に据えつつ、緊密なコミュニケーションを実施)



- 業務全体に対する「適正な競争関係」への配慮義務
 - 政府における危機対応・特定投資業務の随時見直しと、その際の民間金融機関の代表者からの意見聴取義務
- 引き続き緊密なコミュニケーションを実施しながら、必要な枠組みを整えることを検討中

Ⅱ-2. 危機対応業務の義務付け・適確な実施

○リーマンショックや東日本大震災に際し、危機対応業務等を通じて当行が果たした役割への評価、民間金融機関の参加・実績がなかった状況などを踏まえ、企業の危機への備えを助け、企業が安心して成長に向けた取組みを行える環境を整備することで、大規模危機時において当行が当分の間、引き続き必要な役割を果たすことを目的とした措置。

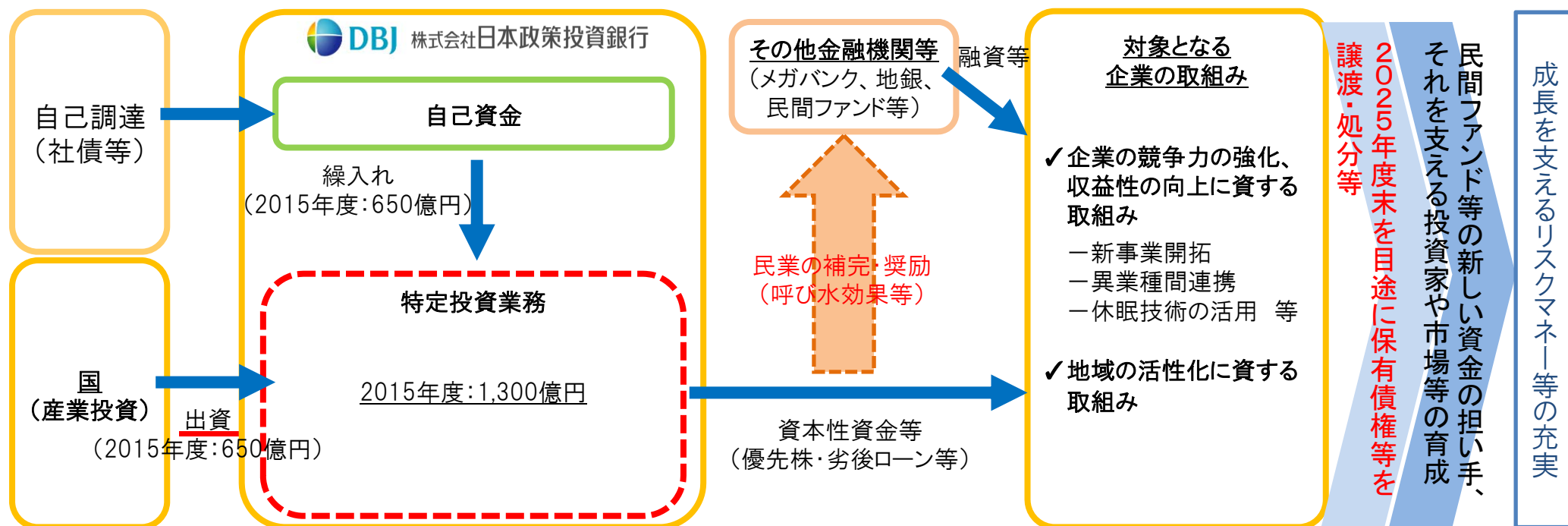


Ⅱ-3. 特定投資業務概要(成長マネーの供給機能の強化)

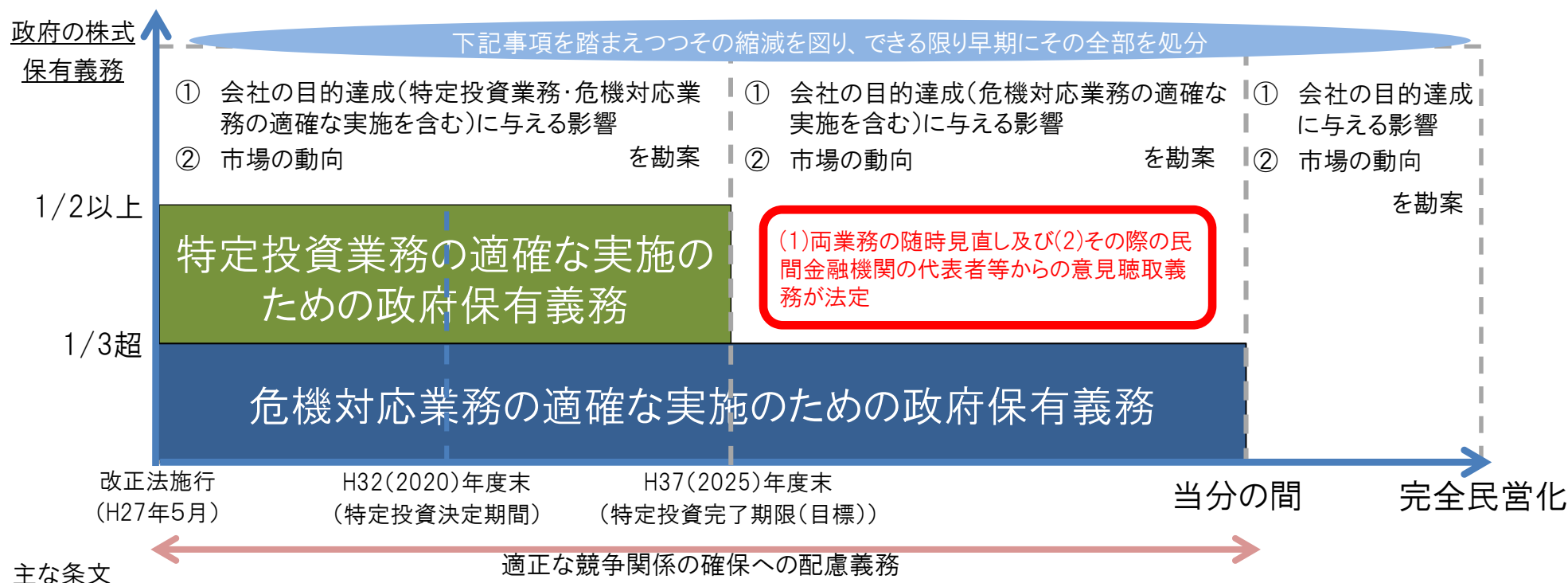
- 我が国の企業競争力強化や地域活性化の観点から、そのための成長マネー（資本性資金・メザニン等）の担い手・市場が我が国ではまだ未成熟であるとの問題意識の下、当行による成長マネーの供給を時限的・集中的に強化することを企図。

- 具体的には、競争力強化ファンド(注)での投融資実績を踏まえ、その内容等に見合うべく強化した、産投出資を活用した新たな投資スキーム(=「特定投資業務」)を創設。

(注) 競争力強化ファンドは、産投貸付1,000億円及び当行の自己資金500億円を財源として2013年3月に立ち上げ。2015年3月末現在で、10件(約1,200億円)の出融資を決定済み。



Ⅱ-4. 政府保有株式について (下図は危機対応業務の義務付けが平成37年度以降に継続するケースを想定)



(政府保有株式の処分)

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

(危機対応業務に係る株式の政府保有)

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

(特定投資業務に係る株式の政府保有)

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

Ⅱ-5. DBJ法改正に伴う第3次中計の財務目標値変更について

○今般のDBJ法改正は、第3次中期経営計画（以下、3次中計）の方向性に合致するものであり、当行としては引き続き3次中計の方針を踏襲しつつ、リスクマネー供給規模の拡大に加えて、企業の成長支援や地域活性化などに資する適切なリスクテイクを行うなど、成長資金供給の活性化等に向け取り組む。

○なお、3次中計の財務目標値について、特定投資業務の開始や足もとの金融環境等を踏まえ、当初より大きな変更はないものの、総資産及びROAを以下の通り変更する。

	2014年度(連結) 実績	【変更前】 2016年度(連結) (3次中計目標)	【変更後】 2016年度(連結) (3次中計目標)
業務粗利益※1	1,968億円	1,600億円程度	1,600億円程度
当期純利益	927億円	700億円程度	700億円程度
経費率※2	22%	28%程度	28%程度
総資産	16.3兆円	14兆円程度	15兆円程度
自己資本比率 ※3	16.21% ※4	16%程度	16%程度
ROA※2	1.2%	1.1%程度	1.0%程度
ROE※2	3.5%	3%程度	3%程度

※1: 株式関係損益等を含む、クレジットコスト勘案後、経費差引前の実態業務粗利益。

※2: 経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比。

※3: コアTier1比率

※4: 参考速報値

